



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日
東

上場会社名 株式会社大気社 上場取引所
 コード番号 1979 URL https://www.taikisha.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝 利昭
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 中川 正徳 (TEL) 03-5338-5052
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	231,898	15.6	12,180	43.8	13,082	32.9	7,254	15.1
29年3月期	200,604	△5.6	8,473	△33.5	9,842	△20.3	6,305	△11.0

(注) 包括利益 30年3月期 14,098百万円(72.5%) 29年3月期 8,174百万円(669.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	212.40	—	7.2	6.3	5.3
29年3月期	183.16	—	6.8	5.1	4.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △11百万円 29年3月期 31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	216,980	110,650	48.5	3,087.51
29年3月期	199,024	100,184	48.1	2,799.30

(参考) 自己資本 30年3月期 105,188百万円 29年3月期 95,753百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	9,337	1,390	△885	42,292
29年3月期	6,679	△6,505	△5,286	31,672

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	25.00	—	45.00	70.00	2,403	38.2	2.6
30年3月期	—	25.00	—	50.00	75.00	2,558	35.3	2.5
31年3月期(予想)	—	25.00	—	52.00	77.00		35.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96,000	△5.0	4,100	28.3	4,600	28.6	2,800	22.4	81.98
通期	220,000	△5.1	12,300	1.0	13,000	△0.6	7,500	3.4	219.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	35,082,009株	29年3月期	36,782,009株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,012,999株	29年3月期	2,575,841株
③ 期中平均株式数	30年3月期	34,154,899株	29年3月期	34,425,718株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	123,584	17.3	9,168	36.9	12,315	23.2	7,899	8.9
29年3月期	105,378	△1.8	6,697	64.6	9,993	38.4	7,251	46.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	231.27		—					
29年3月期	210.63		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	146,899		87,377		59.5	2,564.71		
29年3月期	128,707		79,098		61.5	2,312.41		

(参考) 自己資本 30年3月期 87,377百万円 29年3月期 79,098百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	55,000	6.0	4,200	△11.9	2,900	△13.2	84.91	
通期	120,000	△2.9	9,300	△24.5	6,200	△21.5	181.53	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、平成30年5月18日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(追加情報)	21
4. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
5. その他	30
(1) 役員の変動	30
(2) 部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表 (連結)	31
(3) 部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表 (個別)	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、米国では個人消費の増加、企業業績や雇用情勢の改善などを背景に緩やかな拡大基調が続き、欧州でも個人消費や輸出の増加などが下支えとなり、緩やかな回復基調が続きました。中国では、政府の経済政策もあり景気は堅調に推移し、他のアジア地域も同じく堅調に推移しました。日本経済は、企業業績の改善や、雇用・所得環境の改善を背景に消費も持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループにおける市場環境につきましては、環境システム事業はタイなどの海外市場におきましては、日系顧客による設備投資は依然として低調な状況が続きました。一方、国内市場におきましては前期に引き続き東京都心における再開発を中心に建設需要が高い状況が続きました。また、スマートフォンや自動車電装品向け電子部品メーカーによる投資が好調に推移しました。

塗装システム事業は、競争環境は一段と厳しさを増しているものの、北米、中国で積極的な投資が行われ、インドでも投資拡大の動きがみられました。

このような環境のもと、当社グループは中長期的な成長を目指し、以下の取り組みを推進してまいりました。

まず、国内事業における施工対応力の強化と社員の残業時間の削減を目指し、セグメント間の人員のシフトや採用人数の拡大、ITの積極活用による現場業務の軽減などを推進しました。

さらに、コア事業を基軸とした事業領域の拡大についても積極的に取り組んでまいりました。

環境システム事業では植物工場「ベジファクトリー」事業において、顧客ニーズへの対応力の向上やさらなる海外展開を目指し、国内では東京都板橋区に実証開発センターを、海外ではタイのアユタヤにデモセンターを設立しました。

また、海外事業における電気工事の対応力強化を目的に、タイにおいて配電盤や監視盤用制御盤の設計・製作を事業内容とするBTE Co., Ltd.へ資本参加を行いました。

塗装システム事業においては、グループ会社が連携し国内外において、航空機や鉄道車両等、自動車以外の塗装設備事業へ営業活動を推進しております。これらの新規事業における研究開発を加速させるべく、現在、神奈川県座間市に開発統合センター（仮称）の設立を進めております。

これらの結果、当期の受注工事高は、海外は減少したものの国内で増加し、2,198億44百万円(前期比0.7%増加)となり、うち海外の受注工事高は、1,015億77百万円(前期比7.7%減少)となりました。

完成工事高は、国内、海外ともに増加し、2,318億98百万円(前期比15.6%増加)となり、うち海外の完成工事高は、1,161億70百万円(前期比17.6%増加)となりました。

利益面につきましては、環境システム事業が好調に推移し、完成工事総利益は327億79百万円(前期比46億22百万円増加)、営業利益は121億80百万円(前期比37億7百万円増加)、経常利益は130億82百万円(前期比32億40百万円増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は72億54百万円(前期比9億49百万円増加)となり、すべて前期を上回りました。

連結業績の推移

(単位：億円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
受注工事高	2,217	2,183	2,198
完成工事高	2,124	2,006	2,318
営業利益	127.3	84.7	121.8
経常利益	123.4	98.4	130.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	70.8	63.0	72.5

セグメントごとの業績(セグメント間の内部取引高を含む)は次のとおりであります。

環境システム事業

受注工事高は、国内のビル空調分野で減少したものの、国内の産業空調分野および中国などで増加したことにより、前期を上回りました。完成工事高は、国内の産業空調分野および国内のビル空調分野で増加し、前期を上回りました。

この結果、受注工事高は、1,475億11百万円(前期比13.1%増加)となりました。このうちビル空調分野は、436億12百万円(前期比10.5%減少)、産業空調分野は、1,038億98百万円(前期比27.2%増加)となりました。完成工事高は、1,399億48百万円(前期比12.3%増加)となりました。このうちビル空調分野は、458億45百万円(前期比4.5%増加)、産業空調分野は、941億3百万円(前期比16.6%増加)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては118億85百万円(前期比19億4百万円増加)となりました。

塗装システム事業

受注工事高は、中国、東南アジアなどで増加したものの、前期に北米において自動車メーカーの大型設備投資があったことによる反動減などにより、前期を下回りました。完成工事高は、中国などで減少したものの、北米などで増加し、前期を上回りました。

この結果、受注工事高は723億33百万円(前期比17.7%減少)となり、完成工事高は、920億29百万円(前期比21.0%増加)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては11億60百万円(前期は1億15百万円のセグメント損失(経常損失))となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当期末の流動資産は前期末に比べ5.4%増加し、1,611億74百万円となりました。これは現金預金が48億84百万円、受取手形・完成工事未収入金等が9億64百万円それぞれ増加したことなどによります。

当期末の固定資産は前期末に比べ21.0%増加し、558億6百万円となりました。これは投資有価証券が50億95百万円、退職給付に係る資産が13億27百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当期末の資産合計は前期末に比べ9.0%増加し、2,169億80百万円となりました。

(負債)

当期末の流動負債は前期末に比べ5.8%増加し、937億44百万円となりました。これは支払手形・工事未払金等が53億3百万円、短期借入金が27億15百万円、未払法人税等が23億97百万円それぞれ増加し、未成工事受入金が36億73百万円減少したことなどによります。

当期末の固定負債は前期末に比べ23.0%増加し、125億86百万円となりました。これは繰延税金負債が17億43百万円、長期借入金が6億20百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当期末の負債合計は前期末に比べ7.6%増加し、1,063億30百万円となりました。

(純資産)

当期末の純資産合計は前期末に比べ10.4%増加し、1,106億50百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が32億73百万円、退職給付に係る調整累計額が8億96百万円それぞれ増加し、自己株式が36億53百万円減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ106億20百万円増加し、422億92百万円(前期末は316億72百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事受入金の減少や未払消費税等の減少などにより減少したものの、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加などにより、93億37百万円の資金増加(前期は66億79百万円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出が有形及び無形固定資産の売却による収入を上回ったことなどにより減少したものの、定期預金の払戻による収入が定期預金の預入による支出を上回ったことなどにより、13億90百万円の資金増加(前期は65億5百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増や長期借入れによる収入が長期借入金の返済による支出を上回ったことなどにより増加したものの、配当金の支払いや自己株式の取得などにより、8億85百万円の資金減少(前期は52億86百万円の資金減少)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復が続くと想定されます。また、世界経済についても、米国の通商政策等への対応、英国のEU離脱交渉の動向など先行きの不透明感が続くものの、全体としては緩やかな回復基調が続くものと思われま

当社グループにおける市場環境につきましては、環境システム事業は海外市場では日系顧客による設備投資回復の見通しは引き続き不透明な状況です。一方、国内市場では東京都心における再開発などを中心に、当期に引き続き今後も高い建設需要が続く見通しです。また、電子部品の需要において、今後スマートフォンの減速による影響が懸念されるものの、AI・IoT機器・自動運転システム等への需要拡大により、今後も同分野のメーカーによる設備投資が続くことが期待されます。

塗装システム事業は、市場競争の厳しさは続くものの、北米での設備更新需要や、中国、インドにおける増産投資が今後も継続する見通しです。

このような状況のもと、次期の連結業績の見通しは以下のとおりであります。

(単位：億円)

	平成30年3月期 実績	平成31年3月期 予想	前期比
売上高	2,318	2,200	△118
営業利益	121	123	2
経常利益	130	130	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	72	75	3

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準を採用する方針であります。

なお、将来の国際会計基準の適用に備え、社内の方針やマニュアル等の整備及びその適用時期について検討をすすめております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	42,263	47,147
受取手形・完成工事未収入金等	100,983	101,947
有価証券	10	—
未成工事支出金	1,951	2,120
材料貯蔵品	265	348
繰延税金資産	1,702	2,159
その他	6,191	7,990
貸倒引当金	△461	△539
流動資産合計	152,907	161,174
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,448	7,634
機械、運搬具及び工具器具備品	8,373	9,161
土地	2,073	2,101
その他	322	2,034
減価償却累計額	△10,584	△11,517
有形固定資産合計	7,633	9,414
無形固定資産		
のれん	2,668	2,762
その他	2,434	3,364
無形固定資産合計	5,103	6,126
投資その他の資産		
投資有価証券	25,629	30,724
繰延税金資産	872	1,463
退職給付に係る資産	4,984	6,311
その他	1,906	1,780
貸倒引当金	△13	△14
投資その他の資産合計	33,380	40,265
固定資産合計	46,116	55,806
資産合計	199,024	216,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	55,287	60,590
短期借入金	4,015	6,730
未払法人税等	1,462	3,859
繰延税金負債	17	2
未成工事受入金	15,543	11,870
完成工事補償引当金	973	690
工事損失引当金	790	469
役員賞与引当金	101	122
その他	10,416	9,409
流動負債合計	88,608	93,744
固定負債		
長期借入金	986	1,606
繰延税金負債	7,285	9,028
役員退職慰労引当金	50	64
退職給付に係る負債	1,492	1,563
その他	416	322
固定負債合計	10,231	12,586
負債合計	98,839	106,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金	7,305	7,258
利益剰余金	77,945	78,698
自己株式	△6,128	△2,475
株主資本合計	85,577	89,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,969	13,242
繰延ヘッジ損益	△111	3
為替換算調整勘定	349	1,141
退職給付に係る調整累計額	△31	864
その他の包括利益累計額合計	10,175	15,252
非支配株主持分	4,431	5,461
純資産合計	100,184	110,650
負債純資産合計	199,024	216,980

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
完成工事高	200,604	231,898
完成工事原価	172,447	199,118
完成工事総利益	28,157	32,779
販売費及び一般管理費		
役員報酬	806	853
従業員給料手当	7,824	7,966
役員賞与引当金繰入額	101	122
退職給付費用	607	699
役員退職慰労引当金繰入額	15	14
通信交通費	1,159	1,230
貸倒引当金繰入額	162	112
地代家賃	1,388	1,479
減価償却費	1,070	1,186
のれん償却額	174	365
その他	6,370	6,568
販売費及び一般管理費合計	19,683	20,599
営業利益	8,473	12,180
営業外収益		
受取利息	552	389
受取配当金	466	516
保険配当金	133	176
不動産賃貸料	102	103
為替差益	199	—
貸倒引当金戻入額	2	—
持分法による投資利益	31	—
その他	261	405
営業外収益合計	1,750	1,591
営業外費用		
支払利息	175	221
売上割引	62	75
不動産賃貸費用	20	20
為替差損	—	247
貸倒引当金繰入額	—	0
持分法による投資損失	—	11
その他	123	113
営業外費用合計	381	689
経常利益	9,842	13,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	20	59
投資有価証券売却益	25	—
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	9	—
保険解約返戻金	3	—
特別利益合計	59	59
特別損失		
固定資産処分損	18	65
減損損失	2	26
投資有価証券売却損	141	—
投資有価証券評価損	19	—
保険解約損	16	—
特別損失合計	199	91
税金等調整前当期純利益	9,702	13,050
法人税、住民税及び事業税	3,078	5,298
法人税等調整額	△45	△1,104
法人税等合計	3,032	4,193
当期純利益	6,669	8,856
非支配株主に帰属する当期純利益	364	1,602
親会社株主に帰属する当期純利益	6,305	7,254

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	6,669	8,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,060	3,273
繰延ヘッジ損益	△225	219
為替換算調整勘定	△1,289	840
退職給付に係る調整額	1,021	888
持分法適用会社に対する持分相当額	△62	20
その他の包括利益合計	1,504	5,241
包括利益	8,174	14,098
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,071	12,326
非支配株主に係る包括利益	102	1,772

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,455	7,344	73,943	△5,127	82,615
会計方針の変更による累積的影響額			11		11
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,455	7,344	73,955	△5,127	82,627
当期変動額					
剰余金の配当			△2,315		△2,315
親会社株主に帰属する当期純利益			6,305		6,305
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の消却					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△39			△39
連結子会社株式の売却による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△39	3,989	△1,000	2,949
当期末残高	6,455	7,305	77,945	△6,128	85,577

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,908	7	1,528	△1,036	8,409	4,896	95,921
会計方針の変更による累積的影響額						0	12
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,908	7	1,528	△1,036	8,409	4,897	95,934
当期変動額							
剰余金の配当							△2,315
親会社株主に帰属する当期純利益							6,305
自己株式の取得							△1,000
自己株式の消却							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							△39
連結子会社株式の売却による持分の増減							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,060	△119	△1,179	1,005	1,766	△466	1,300
当期変動額合計	2,060	△119	△1,179	1,005	1,766	△466	4,250
当期末残高	9,969	△111	349	△31	10,175	4,431	100,184

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,455	7,305	77,945	△6,128	85,577
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,455	7,305	77,945	△6,128	85,577
当期変動額					
剰余金の配当			△2,394		△2,394
親会社株主に帰属する当期純利益			7,254		7,254
自己株式の取得				△501	△501
自己株式の消却		△47	△4,106	4,154	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		3			3
連結子会社株式の売却による持分の増減		△3			△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△47	752	3,653	4,358
当期末残高	6,455	7,258	78,698	△2,475	89,936

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,969	△111	349	△31	10,175	4,431	100,184
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,969	△111	349	△31	10,175	4,431	100,184
当期変動額							
剰余金の配当							△2,394
親会社株主に帰属する当期純利益							7,254
自己株式の取得							△501
自己株式の消却							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							3
連結子会社株式の売却による持分の増減							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,273	114	792	896	5,076	1,030	6,106
当期変動額合計	3,273	114	792	896	5,076	1,030	10,465
当期末残高	13,242	3	1,141	864	15,252	5,461	110,650

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,702	13,050
減価償却費	1,290	1,398
のれん償却額	174	365
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36	36
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△311	△287
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	581	△306
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	△247	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△56	14
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△450	△36
受取利息及び受取配当金	△1,018	△906
支払利息	175	221
持分法による投資損益 (△は益)	△26	24
固定資産処分損益 (△は益)	△1	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	116	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	19	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,727	394
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△120	△82
立替金の増減額 (△は増加)	134	10
営業外受取手形の増減額 (△は増加)	4	0
未収入金の増減額 (△は増加)	11	74
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,240	4,367
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	414	△4,059
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,203	△2,367
預り金の増減額 (△は減少)	66	17
未払費用の増減額 (△は減少)	△186	545
その他	1,855	△650
小計	10,881	11,832
利息及び配当金の受取額	1,026	906
利息の支払額	△176	△221
法人税等の支払額	△5,051	△3,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,679	9,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,616	△5,544
定期預金の払戻による収入	8,864	11,324
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,807	△3,832
有形及び無形固定資産の売却による収入	53	43
投資有価証券の取得による支出	△531	△498
投資有価証券の売却による収入	234	50
投資有価証券の償還による収入	—	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△260
長期貸付けによる支出	△54	△40
長期貸付金の回収による収入	40	64
保険積立金の積立による支出	△0	△0
保険積立金の払戻による収入	327	1
長期前払費用の取得による支出	△34	△12
その他	17	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,505	1,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4	2,275
長期借入れによる収入	473	1,599
長期借入金の返済による支出	△1,779	△881
リース債務の返済による支出	△50	△37
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1,000	△501
配当金の支払額	△2,317	△2,393
非支配株主への配当金の支払額	△448	△955
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	0	7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△158	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,286	△885
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,584	776
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,697	10,620
現金及び現金同等物の期首残高	38,369	31,672
現金及び現金同等物の期末残高	31,672	42,292

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備工事別に事業部を置き、各事業部は取り扱う設備工事について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした設備工事別のセグメントから構成されており、「環境システム事業」及び「塗装システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「環境システム事業」は、主に一般事務所等に関連するビル空調設備及び工場等の生産設備や研究所等に関連する産業空調設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

「塗装システム事業」は、主に自動車産業に関連する塗装設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	124,561	76,043	200,604	—	200,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	42	45	△45	—
計	124,565	76,085	200,650	△45	200,604
セグメント利益又は損失(△)	9,981	△115	9,865	△23	9,842
セグメント資産	88,426	74,878	163,304	35,719	199,024
その他の項目					
減価償却費	422	872	1,295	△4	1,290
のれんの償却額	—	174	174	—	174
受取利息	150	406	556	△4	552
支払利息	12	147	160	15	175
持分法投資利益	—	31	31	—	31
持分法適用会社への投資額	—	691	691	—	691
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	149	809	959	1,353	2,312

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△23百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△22百万円及びその他調整額△0百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。
- (2) セグメント資産の調整額35,719百万円は、セグメント間の債権債務の相殺消去等△2,457百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産38,176百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分していない現金預金、有形固定資産、投資有価証券及び退職給付に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,353百万円は、各報告セグメントに配分していない建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、ソフトウェア等であります。
- (4) 事業管理上、セグメントに対する資産の配分基準と関連する収益及び費用の配分基準は異なる配分基準を用いております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	139,938	91,960	231,898	—	231,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	69	79	△79	—
計	139,948	92,029	231,977	△79	231,898
セグメント利益	11,885	1,160	13,045	36	13,082
セグメント資産	103,966	70,890	174,856	42,124	216,980
その他の項目					
減価償却費	411	989	1,400	△2	1,398
のれんの償却額	161	204	365	—	365
受取利息	128	267	395	△6	389
支払利息	18	192	211	10	221
持分法投資損失(△)	—	△11	△11	—	△11
持分法適用会社への投資額	—	725	725	—	725
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	233	2,585	2,818	1,094	3,913

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額36百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)35百万円及びその他調整額1百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額42,124百万円は、セグメント間の債権債務の相殺消去等△2,559百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産44,684百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分していない現金預金、有形固定資産、無形固定資産及び退職給付に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,094百万円は、各報告セグメントに配分していない建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、ソフトウェア等であります。
 - (4) 事業管理上、セグメントに対する資産の配分基準と関連する収益及び費用の配分基準は異なる配分基準を用いております。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
101,784	28,946	20,659	17,521	15,260	1,387	6,582

その他 (百万円)	合計 (百万円)
8,462	200,604

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	タイ (百万円)	インドネシア (百万円)	中国 (百万円)	インド (百万円)	イタリア (百万円)
2,997	367	273	873	2,020	853

その他 (百万円)	合計 (百万円)
246	7,633

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
115,728	41,982	20,056	22,478	11,089	2,354	8,110

その他 (百万円)	合計 (百万円)
10,097	231,898

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	タイ (百万円)	インドネシア (百万円)	中国 (百万円)	インド (百万円)	イタリア (百万円)
3,389	511	247	815	1,821	2,388

その他 (百万円)	合計 (百万円)
241	9,414

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	0	—	0	2	2

(注) 「全社・消去」は、除却予定資産及び遊休資産の減損によるものです。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	—	—	—	26	26

(注) 「全社・消去」は、除却予定資産及び遊休資産の減損によるものです。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	計 (百万円)		
当期末残高	—	2,668	2,668	—	2,668

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	計 (百万円)		
当期末残高	—	2,762	2,762	—	2,762

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,799.30円	3,087.51円
1株当たり当期純利益	183.16円	212.40円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	100,184	110,650
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,431	5,461
(うち非支配株主持分)(百万円)	(4,431)	(5,461)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	95,753	105,188
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,206	34,069

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,305	7,254
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,305	7,254
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,425	34,154

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

米国において税制改革法「The Tax Cuts and Jobs Act of 2017」が平成29年12月に成立したことにより、平成30年度より米国の現行の連邦法人税率について35%から21%への引き下げが行われることとなりました。

この引き下げにより、当連結会計年度の繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)が581百万円、為替換算調整勘定が6百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が574百万円増加しております。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,076	16,010
受取手形	814	414
電子記録債権	3,236	3,363
完成工事未収入金	61,526	70,840
未成工事支出金	364	342
材料貯蔵品	122	148
前払費用	297	313
繰延税金資産	1,179	1,504
未収入金	1,389	1,420
その他	705	1,074
流動資産合計	82,711	95,433
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,660	4,785
減価償却累計額	△3,504	△3,547
建物(純額)	1,155	1,238
構築物	160	149
減価償却累計額	△147	△137
構築物(純額)	13	11
機械及び装置	639	675
減価償却累計額	△604	△601
機械及び装置(純額)	35	74
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	840	843
減価償却累計額	△667	△685
工具器具・備品(純額)	173	157
土地	1,437	1,437
リース資産	12	4
減価償却累計額	△8	△4
リース資産(純額)	3	0
建設仮勘定	41	299
有形固定資産合計	2,860	3,219
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	2,110	2,836
その他	0	1
無形固定資産合計	2,111	2,838

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	24,900	29,988
関係会社株式	9,928	9,228
出資金	0	0
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	3	6
敷金及び保証金	1,263	1,244
長期前払費用	141	84
前払年金費用	4,787	4,857
破産更生債権等	2	1
その他	3	3
貸倒引当金	△8	△7
投資その他の資産合計	41,023	45,407
固定資産合計	45,995	51,465
資産合計	128,707	146,899
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,291	7,353
電子記録債務	11,879	17,202
工事未払金	13,489	15,158
短期借入金	2,398	2,726
リース債務	2	—
未払金	4,123	4,929
未払費用	445	628
未払法人税等	910	2,889
未成工事受入金	1,804	907
預り金	233	223
前受収益	7	6
完成工事補償引当金	395	183
工事損失引当金	146	178
役員賞与引当金	93	112
その他	1,672	—
流動負債合計	43,892	52,500
固定負債		
長期借入金	96	140
繰延税金負債	5,378	6,760
退職給付引当金	130	107
その他	112	14
固定負債合計	5,716	7,022
負債合計	49,609	59,522

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金		
資本準備金	7,297	7,297
その他資本剰余金	47	—
資本剰余金合計	7,344	7,297
利益剰余金		
利益準備金	1,613	1,613
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	0	0
情報化投資積立金	2,200	2,400
別途積立金	35,720	35,720
繰越利益剰余金	21,921	23,119
利益剰余金合計	61,455	62,852
自己株式	△6,128	△2,475
株主資本合計	69,126	74,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,969	13,242
繰延ヘッジ損益	3	4
評価・換算差額等合計	9,972	13,247
純資産合計	79,098	87,377
負債純資産合計	128,707	146,899

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
完成工事高	105,378	123,584
完成工事原価	86,894	102,143
完成工事総利益	18,483	21,441
販売費及び一般管理費		
役員報酬	396	392
従業員給料手当	5,379	5,666
役員賞与引当金繰入額	93	112
退職給付費用	443	503
法定福利費	821	852
福利厚生費	355	355
修繕維持費	182	177
事務用品費	493	406
通信交通費	619	666
動力用水光熱費	56	57
調査研究費	253	292
広告宣伝費	89	120
交際費	109	101
寄付金	12	8
地代家賃	805	856
減価償却費	344	332
租税公課	396	461
保険料	16	19
雑費	917	889
販売費及び一般管理費合計	11,786	12,273
営業利益	6,697	9,168
営業外収益		
受取利息	1	1
有価証券利息	0	0
受取配当金	1,769	1,637
保険配当金	133	176
不動産賃貸料	169	170
技術指導料	1,540	1,345
貸倒引当金戻入額	2	1
その他	43	29
営業外収益合計	3,661	3,362
営業外費用		
支払利息	21	17
売上割引	62	75
不動産賃貸費用	48	47
為替差損	208	38
その他	24	37
営業外費用合計	365	215
経常利益	9,993	12,315

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	—	7
投資有価証券売却益	19	—
関係会社株式売却益	—	6
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	9	—
保険解約返戻金	3	—
特別利益合計	32	13
特別損失		
固定資産処分損	8	40
減損損失	2	26
投資有価証券売却損	141	—
投資有価証券評価損	19	—
関係会社株式売却損	0	—
関係会社株式評価損	—	754
保険解約損	16	—
特別損失合計	188	821
税引前当期純利益	9,837	11,507
法人税、住民税及び事業税	2,086	3,919
法人税等調整額	500	△310
法人税等合計	2,586	3,608
当期純利益	7,251	7,899

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					圧縮記帳 積立金	情報化投資 積立金	別途積立金	
当期首残高	6,455	7,297	47	7,344	1,613	0	2,000	35,720
当期変動額								
情報化投資積立金の 積立							200	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の消却				-				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	200	-
当期末残高	6,455	7,297	47	7,344	1,613	0	2,200	35,720

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	17,186	56,519	△5,127	65,191	7,908	1	7,910	73,102
当期変動額								
情報化投資積立金の 積立	△200	-		-				-
剰余金の配当	△2,315	△2,315		△2,315				△2,315
当期純利益	7,251	7,251		7,251				7,251
自己株式の取得			△1,000	△1,000				△1,000
自己株式の消却		-		-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					2,060	1	2,061	2,061
当期変動額合計	4,735	4,935	△1,000	3,934	2,060	1	2,061	5,996
当期末残高	21,921	61,455	△6,128	69,126	9,969	3	9,972	79,098

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		圧縮記帳 積立金	その他利益剰余金	
					情報化投資 積立金		別途積立金	
当期首残高	6,455	7,297	47	7,344	1,613	0	2,200	35,720
当期変動額								
情報化投資積立金の 積立							200	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の消却			△47	△47				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	△47	△47	—	—	200	—
当期末残高	6,455	7,297	—	7,297	1,613	0	2,400	35,720

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	21,921	61,455	△6,128	69,126	9,969	3	9,972	79,098
当期変動額								
情報化投資積立金の 積立	△200	—		—				—
剰余金の配当	△2,394	△2,394		△2,394				△2,394
当期純利益	7,899	7,899		7,899				7,899
自己株式の取得			△501	△501				△501
自己株式の消却	△4,106	△4,106	4,154	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					3,273	1	3,275	3,275
当期変動額合計	1,197	1,397	3,653	5,003	3,273	1	3,275	8,278
当期末残高	23,119	62,852	△2,475	74,129	13,242	4	13,247	87,377

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成30年6月28日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 中川 正徳 (現 常務執行役員管理本部長兼CSR担当)

2. 退任予定取締役

取締役 浜中 幸憲 (常務執行役員塗装システム事業部副事業部長)

(2) 部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表(連結)

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受注工事高						
環境システム事業						
ビル空調	48,739	22.3	43,612	19.8	△5,127	△10.5
産業空調	81,690	37.4	103,898	47.3	22,208	27.2
小計	130,430	59.7	147,511	67.1	17,081	13.1
(うち海外)	(35,441)	(16.2)	(40,543)	(18.4)	(5,102)	(14.4)
塗装システム事業	87,893	40.3	72,333	32.9	△15,560	△17.7
(うち海外)	(74,608)	(34.2)	(61,033)	(27.8)	(△13,575)	(△18.2)
合計	218,323	100.0	219,844	100.0	1,521	0.7
(うち海外)	(110,050)	(50.4)	(101,577)	(46.2)	(△8,473)	(△7.7)
完成工事高						
環境システム事業						
ビル空調	43,857	21.9	45,845	19.7	1,988	4.5
産業空調	80,704	40.2	94,093	40.6	13,389	16.6
小計	124,561	62.1	139,938	60.3	15,377	12.3
(注)2,3	(36,635)	(18.3)	(37,192)	(16.0)	(557)	(1.5)
(うち海外)						
塗装システム事業	76,043	37.9	91,960	39.7	15,917	20.9
(注)2,3	(62,185)	(31.0)	(78,977)	(34.1)	(16,792)	(27.0)
(うち海外)						
合計	200,604	100.0	231,898	100.0	31,294	15.6
(うち海外)	(98,820)	(49.3)	(116,170)	(50.1)	(17,350)	(17.6)
次期繰越工事高						
環境システム事業						
ビル空調	54,472	32.1	52,239	32.8	△2,233	△4.1
産業空調	40,103	23.7	50,720	31.9	10,617	26.5
小計	94,575	55.8	102,960	64.7	8,385	8.9
(うち海外)	(18,890)	(11.1)	(23,053)	(14.5)	(4,163)	(22.0)
塗装システム事業	74,918	44.2	56,281	35.3	△18,637	△24.9
(うち海外)	(68,304)	(40.3)	(51,351)	(32.2)	(△16,953)	(△24.8)
合計	169,494	100.0	159,242	100.0	△10,252	△6.0
(うち海外)	(87,195)	(51.4)	(74,404)	(46.7)	(△12,791)	(△14.7)

(注)1 受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高は、外部顧客に対する取引金額となっております。

2 前連結会計年度の環境システム事業の完成工事高124,561百万円とセグメント情報における環境システム事業の売上高124,565百万円との差異3百万円、及び塗装システム事業の完成工事高76,043百万円とセグメント情報における塗装システム事業の売上高76,085百万円との差異42百万円は、セグメント間の内部売上高であります。

3 当連結会計年度の環境システム事業の完成工事高139,938百万円とセグメント情報における環境システム事業の売上高139,948百万円との差異10百万円、及び塗装システム事業の完成工事高91,960百万円とセグメント情報における塗装システム事業の売上高92,029百万円との差異69百万円は、セグメント間の内部売上高であります。

4 在外連結子会社の期首繰越工事高の換算については、当連結会計年度の為替相場の変動による増減額を期首繰越工事高で修正しております。また、当連結会計年度において、BTE Co., Ltd. を連結の範囲に含めたことに伴い、当連結子会社の手持工事高を期首繰越工事高に含めております。なお、修正後の当連結会計年度における期首繰越工事高は次のとおりであります。

環境システム事業	ビル空調	54,472	百万円		
	産業空調	40,915	百万円	(うち海外)	19,702 百万円)
	計	95,387	百万円	(うち海外)	19,702 百万円)
塗装システム事業		75,908	百万円	(うち海外)	69,294 百万円)
	合計	171,296	百万円	(うち海外)	88,997 百万円)

(3) 部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表(個別)

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受注工事高						
環境システム事業						
ビル空調	46,149	41.1	41,610	33.1	△4,539	△9.8
産業空調	46,676	41.6	63,306	50.4	16,630	35.6
小計	92,826	82.7	104,917	83.5	12,091	13.0
(うち海外)	(496)	(0.5)	(300)	(0.2)	(△196)	(△39.5)
塗装システム事業	19,395	17.3	20,786	16.5	1,391	7.2
(うち海外)	(7,666)	(6.8)	(12,078)	(9.6)	(4,412)	(57.6)
合計	112,222	100.0	125,703	100.0	13,481	12.0
(うち海外)	(8,163)	(7.3)	(12,378)	(9.8)	(4,215)	(51.6)
完成工事高						
環境システム事業						
ビル空調	41,490	39.4	43,875	35.5	2,385	5.7
産業空調	44,447	42.2	56,901	46.0	12,454	28.0
小計	85,938	81.6	100,777	81.5	14,839	17.3
(うち海外)	(477)	(0.4)	(321)	(0.3)	(△156)	(△32.7)
塗装システム事業	19,439	18.4	22,807	18.5	3,368	17.3
(うち海外)	(7,432)	(7.1)	(12,006)	(9.7)	(4,574)	(61.5)
合計	105,378	100.0	123,584	100.0	18,206	17.3
(うち海外)	(7,909)	(7.5)	(12,327)	(10.0)	(4,418)	(55.9)
次期繰越工事高						
環境システム事業						
ビル空調	54,002	62.6	51,737	58.5	△2,265	△4.2
産業空調	21,248	24.6	27,654	31.2	6,406	30.1
小計	75,251	87.2	79,391	89.7	4,140	5.5
(うち海外)	(41)	(0.0)	(20)	(0.0)	(△21)	(△51.2)
塗装システム事業	11,094	12.8	9,072	10.3	△2,022	△18.2
(うち海外)	(4,714)	(5.5)	(4,785)	(5.4)	(71)	(1.5)
合計	86,345	100.0	88,464	100.0	2,119	2.5
(うち海外)	(4,755)	(5.5)	(4,806)	(5.4)	(51)	(1.1)